県土整備委員会

令和3年4月15日（木）

〔委員会の概要 危機管理環境部関係〕

立川委員長

ただいまから、県土整備委員会を開会いたします。（10時37分）

理事者から、4月12日付けで専決処分を行いました令和3年度一般会計予算（第2号）に計上されております危機管理調整費の執行等について、説明したい旨の申出がありましたので、開会いたしました次第であります。

なお、理事者は当該議題に関係のある課の職員を中心に出席を求めていますので、よろしく願いいたします。

それでは、議事に入ります。

これより、当委員会における危機管理環境部関係の閉会中継続調査事件を議題といたします。

この際、危機管理調整費の執行について、理事者側から説明を受けることにいたします。

【説明事項】

- 新型コロナウイルス感染症への対応について（資料1）
- 令和3年度第2号補正予算の概要（4月12日専決分）について（資料2）
- 新型コロナウイルス感染症対応に係る危機管理調整費の執行状況（見込み）について（資料3）

谷本危機管理環境部長

この際、3点、御報告申し上げます。

お手元に御配付の資料1、新型コロナウイルス感染症への対応についてを御覧ください。

4月1日、国の対策本部会議におきまして、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の決定がなされ、4月5日から5月5日まで宮城県、大阪府、兵庫県の3府県にまん延防止等重点措置が適用されました。

本県におきましても、近隣府県において感染が拡大する中、どのように感染拡大を抑え込んでいくかが大きな課題となり、県民、事業者の皆様に対し、一層の注意喚起を行うこととし、4月7日に県対策本部会議を開催し、とくしまアラート感染観察・注意を発動しました。

4月9日には、国の対策本部会議におきまして、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が追加決定され、4月12日から、東京都、京都府、沖縄県の3都府県に新たにまん延防止等重点措置が適用されることとなり、すでに適用となっている区域と合わせて6都府県が対象となりました。

本県の感染状況につきましても、直近1週間の新規感染者数が4月6日から7日間連続で過去最高を更新するなど、これまでにない感染拡大の傾向が見られたことから、専門家

会議の委員の皆様からの御意見も踏まえ、4月12日に県対策本部会議を開催し、とくしまアラートを2段階引き上げ、国の基準のステージ2に相当するとくしまアラート感染拡大注意・漸増を発動することを決定しました。

あわせて、明日、4月16日金曜日から5月5日水曜日までの20日間、飲食店に対する営業時間短縮要請を決定したところであります。

続きまして、資料2、令和3年度第2号補正予算の概要（4月12日専決分）を御覧ください。

先ほど御説明いたしました営業時間短縮要請に応じていただく飲食店の皆様への協力金を迅速に支給するため、専決処分により危機管理調整費を40億円積み増しさせていただいたものでございます。

続きまして、資料3、新型コロナウイルス感染症対応に係る危機管理調整費の執行状況（見込み）についてを御覧いただきたいと思っております。

令和3年2月定例会の県土整備委員会で御報告させていただいた以降の追加案件につきまして、御説明させていただきます。

危機管理環境部の飲食店に対する営業時間短縮要請協力金につきまして、全国的に新型コロナウイルス感染症が再び拡大する中、本県においても、4月に入り1か月で最多となる200人を上回る感染者が確認され、飲食の場を介したクラスターが多発するなど、新たなフェーズを迎えており、更なる感染拡大を防止するため、飲食店を対象に営業時間を21時までに短縮していただくとともに、酒類の提供を20時までとしていただくよう要請させていただき、その要請に応じていただいた場合には、売上高に応じ1日当たり3万円から5万円の協力金を支給してまいります。

続きまして、未来創生文化部の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）につきまして、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、食料費等による支出の増加の影響を勘案し、児童一人当たり5万円を給付いたします。

この支給に係る経費といたしまして1億4,400万円を活用させていただき、支援してまいります。

以上、御報告申し上げます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

立川委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては、ただいま説明がありました事項に関連する質疑にとどめたいと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、質疑時間につきまして、委員一人当たり1日につき答弁を含めおおむね40分とし、委員全員が質疑を終わってなお時間がある場合又は重要案件については、委員長の判断で弾力的な運用を行うこととする申合せがなされておりますので、議事進行につき御配意のほど、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

嘉見委員

この日曜日に地元中華そばと焼肉をやっている店に入りましたが、みんな宴会はやめますとか書いてあるのです。

これは前の飲食店の応援金をもらうためですかと聞いたら、いや自主的にやっていますと言っていました。

この日曜日の会話の中で、前の応援金はまだもらっていないということを聞いたのですが、あの応援金は今はまだ配れていないのですか。どういふようになっておるのですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま嘉見委員から、昨年度から実施しております飲食店応援金の執行状況について御質問いただいたところでございます。

この事業につきましては、県の取組として各業界団体の定めるガイドラインを実践するステッカーを認証しており、その認証された店舗あるいは各店舗独自のスマートライフ宣言といったものを掲示していただいた店に対して、それぞれ50万円ないし10万円の応援金を支出する事業でございます。

こちらにつきましては、4月4日に申請を締め切ったところでございまして、現在までの申請状況は4,980件程度となっております。

そのうち現在までの支払い件数でございますが、4,550件程度、パーセンテージで言いますと91パーセントでございまして、かなりの部分が支払済みであると思えます。

ただ、この応援金を心待ちにされております事業者の方々のうち、まだ9パーセントの方々に支払われていないということですので、支払を委託している業者に督促しまして、できるだけ早期にお支払できるよう努めてまいります。

嘉見委員

1か月以上たっておるわけでございますが、まだ配られていない所もあるというようなお話でございまして、これだけ遅いなという感覚を持っています。

専決処分ということでございますが、今回の40億円はよく似た金額でございますので、専決処分とする理由とこれからのスケジュール感、どのくらいになったら各お店に配れるようになるのか。お答えを頂きたいと思えます。

永戸危機管理政策課長

ただいま嘉見委員から、今回専決処分した理由と協力金の支払いのスケジュール等について御質問いただきました。

地方自治法において首長による専決処分が認められており、今回専決処分とさせていただきますけれども、こちらは議会における成規の手続をいわば省略するような形になるものでありまして、もとより慎重な運用が求められるものであります。

本県におきましても、近年においてはできるだけ専決処分をしないように運用してまいりましたが、今回、一般会計予算におきましては平成26年度以来となります専決処分を行わせていただきました。

この背景にありますのは、この年末年始におきまして県外との往来が非常に増加し、それを原因として新型コロナウイルスのまん延が増えてきたところが見られます。それか

ら、関西を中心に流行して感染拡大しておりました感染力の非常に強い変異株の割合も増えてまいりました。また、県内において複数の飲食店が関連するクラスターが発生するなど、非常に急速に県内で新型コロナウイルスの感染が拡大しております。

こういった状況を踏まえまして、4月12日に、本県では初めてとなります営業時間短縮の要請を決定し、その4日後、明日ですけれども、16日から実際に時短営業を実施していただくといった非常に切迫したタイムスケジュールを余儀なくされております。

こうした中で、飲食店の皆様にこの協力金が確実に支払われるということをご予算という形で明確にお示しさせていただき、本当に支払ってもらえるのかといった不安を解消する必要があると考え、営業時間短縮要請を決定し、この12日に専決処分を行わせていただいたものであります。

この予算につきましては、本日の委員会における御論議もしっかりと踏まえさせていただき、最大限有効にかつスピード感を持って執行してまいりたいと考えておりますので、御理解よろしくをお願いいたします。

それから、今回の協力金の支払スケジュールでございますが、御協力いただける飲食店の皆様に配慮いたしますと、当然のことながらできるだけ早くお手元に渡るように取り組んでまいりたいと考えております。

しかしながら、他県でもこの協力金につきましては執行が遅れているといった状況もあります。国の交付金を財源とする事業としておりまして、それなりに厳重な審査をしなければなりませんので、膨大な申請を審査して直ちに支払うことはなかなか難しいものであると思います。

今のところのスケジュールとして、実際の交付申請については、営業時間短縮の期間が終了した時期から、できるだけ速やかに受付を開始して支払を進めていこうと考えておりまして、現段階におきましては、いつまでに支払うといったことは明言できない状況ではございますので、そこは御理解いただけたらと思います。

しかしながら、しっかりと体制を整えて、可能な限り速やかに皆様にお金が届けられますよう頑張ったいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

嘉見委員

応援金も協力金も、先ほどの中華そばの店の人は有り難いという感じを持っておりましたが、店の大小によらず小さい所も大きい所も一緒かという不満を持っている方もおりますし、また飲食店だけかという不満を持っている方もおいでるわけでございます。

せっかくお金を出しているのですから、皆さんに納得してもらえようなきめ細かなお金の使い方をしてほしいという思いでございますし、なるべくならもう少し早いスケジュール感で、皆さんが喜んでいただけるようなお金の使い方をしていただきたいと思いますので、これを要望して終わりたいと思います。よろしくお願ひします。

福山委員

私からは、今回の営業時間短縮要請に伴う協力金の支給に賛成する立場から、幾つか質問したいと思います。

まず、この協力金の概要について詳しくお伺ひしたいと思います。

永戸危機管理政策課長

ただいま福山委員から、この協力金制度について詳しく伺いたいという御質問を頂きました。

お手元にお配りしております資料3の5ページを改めて御覧いただきながら説明したいと思います。

まず、この協力金につきましては、全国で新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、先ほど嘉見委員の質問にもお答えしましたように、本県におきましても県外との往来の増加や関西に由来する変異株の割合の増加、飲食店を介した感染の拡大といった新たなフェーズを迎え、スピード感を持って更なる感染拡大防止に取り組むため、飲食店に対する営業時間短縮の要請を本県としては初めて決定したところでございます。

これは、新型インフルエンザ等対策特別措置法、いわゆる特措法第24条第9項に基づく協力要請でございまして、強制力を伴うものではありませんので、こういった要請の実効性をあらしめるために、要請に応じていただいた飲食店に対して一定額の協力金を支給するものでございます。

対象となります飲食店につきましては、食品衛生法上の飲食店あるいは喫茶店の営業の許可を得ている飲食店でございます。

ただ、今回につきましては、飲食店の許可を得ている店でありましても、コンビニエンスストアのイートインやデリバリー専門店といった分については対象としておりません。

要請期間でございますが、(1)に書いてありますように、4月16日零時から5月5日24時の20日間となっております。こちらにつきましては、今はとくしまアラートがステージ2の段階でございますけれども、5月5日以前にステージ1になればその時点で終了したいと考えております。

対象地域につきましては県内全域としており、要請内容は、営業時間については午前5時から午後9時まで、そのうちお客様にお酒などを提供されるのは午後8時までという内容に従っていただきたいと思いますと考えております。

次に、協力金の具体的な内容でございますけれども、前年度等とありますが、前年度あるいは前々年度の同じ時期の1日当たりの売上高を基準といたしまして、それに応じた支給額としておりまして、前年度でありましたらちょうど緊急事態宣言の時期であり、恐らく基本的に売上高が落ちているであろうことから、前々年度も対象としているところでございます。なお、金額については書いてあるとおりでございます。

営業時間短縮を実施していただくことの確認方法であります。各店舗に誓約書を出していただくとともに、実施を証明する資料、写真等を後で提出していただくこととなります。この写真等とありますのは、各店舗ごとに、要請に応じて営業時間をこういう時間に変えましたといったことを明記する内容を店に貼っていただくということです。また、(2)にありますように、県職員が各店舗を巡回し、実施状況を確認いたします。

事業費につきましては40億円、また、問合せ窓口としてコールセンターを開設いたしますので、開設次第お知らせいたします。

この事業につきましては、県民、事業者の皆様から、毎日のようにいろいろと細かい点で大量の問合せを頂いているところでございます。

そういったことを受けまして、現在Q&Aを作成中のございまして、これまでに頂いた質問、あるいは本日委員の皆様方から頂ける御質問、御提言を踏まえて作成し、まずは第1弾のQ&Aを本日中にホームページにアップロードしてまいります。また、必要に応じて、随時その内容を充実させていきたいと考えております。

福山委員

明日から営業時間短縮要請の期間が始まってしまいますが、協力金の交付を受けるためには事前に何をしたらいいのか、事業者の皆さんは戸惑っているのではないのでしょうか。

明日までに、事業者は事前にどのような手続をすればいいのか、教えてください。

永戸危機管理政策課長

ただいまの質問にお答えさせていただきます。

先ほど申し上げましたように、非常に厳しいタイムスケジュールの中でお願いしているところでございます。

要請に応じていただく事業者の皆さんには、先ほどお話ししましたような時短営業をこういう期間で実施するという旨を明記した貼り紙を、まずは明日から店に貼り出していたきたいと考えております。後日、この協力金の交付申請を頂く際に、そういった状況を撮影した写真を提出していただこうと考えております。とりあえず、時短営業を開始する時に、まずそれだけをしていただければそれ以上の手続は必要ございません。

そして、先ほど嘉見委員の質問にお答えしましたように、今のところ交付申請も要請期間が終了してから受付を開始したいと考えておりますので、明日までに申請しないといけないということはございません。

福山委員

営業時間短縮要請は12日に決定され、明日から開始というタイトなスケジュールとなっていますが、対象となる事業者や飲食店を利用する県民への周知は十分に行えるのでしょうか。

永戸危機管理政策課長

ただいま、事業者や県民の皆様への周知の件についてお伺いいたしました。

この事業については非常にタイトなスケジュールでお願いする関係上、できる限りの広報、周知を図ってまいりたいと考えております。

まず、13日に協力金の内容も含めて、営業時間短縮要請全体についての日程情報を県のホームページ、新型コロナウイルス対策ポータルサイトに掲載いたしました。また、ちょうど本日から、四国放送、FM徳島でラジオによる広報を開始いたしますし、明日から、四国放送とケーブルテレビでの放送を開始し、明後日17日の土曜日には、徳島新聞に1面を使った広告を掲載する予定としておりますので、御確認いただければと思います。

ただ、明日から実際の要請が始まりますので、県内で飲食業を営んでいる全ての店舗に対しまして、営業時間短縮をお願いする文書と協力金に関する詳しい資料を直接郵送でお送りします。これにつきましては本日発送しますので、明日までには届くものと考えて

おります。

時間がタイトな中、こういった形で最大限の努力を払っておりますので御理解を頂き、また、委員の皆様にも、県民の皆様に対してこの事業について御紹介いただければと思っております。よろしく願いいたします。

福山委員

今回、厳しいタイムスケジュールの中で事業者にもできる限りの配慮をしていただいたと思っております。

本県初となる営業時間短縮要請が多く事業者に円滑に受け入れられ、新型コロナウイルスの感染拡大を早期に封じ込められるよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

黒崎委員

私からも協力金のことについて数点質問したいのですが、5月の連休が目の前に来ていまして、高速道路の通行量はどれぐらいなのだろうかということを考えてみました。

朝に担当者に来ていただいて話を聞いたのですが、このところ大鳴門橋の通行量は1日平均で大体2万5,000台ということで、それはどんな内容なのですかと聞いたら、営業車やトラックなどが多いということでした。

それにプラスして、昨年ナンバープレート調査をしたと思うのですが、その時の状態はどうだったのかと聞いたら、兵庫県の車が圧倒的に多いということで、その方の説明によると、日々の生活で兵庫県と密接に関係があるのだろうということでありました。

ですから、恐らく2万5,000台というのはこれからもそんなに変わることもないでしょうし、その車の内容も兵庫県が多いのだろうということでございます。

今、兵庫県もどんどん新型コロナウイルス感染症患者が増えておりまして、兵庫県の場合はほとんど変異株にシフトしているということでもありますので、これは徳島県も連休前に大変だなと思っております。

そういうところで飲食店に対しての協力金制度ということで、これは私も良かったと思っております。

このことについて少し教えていただきたいことは、愛媛県なんかは、繁華街あるいは夜の歓楽街を中心にエリアを絞って協力金制度を適用するというふうに聞いています。

徳島県は徳島県全土でやるということですが、これについて少し説明を聞く必要があると思っておりますので、御説明をよろしくお願いいたします。

永戸危機管理政策課長

ただいま黒崎委員から、愛媛県の松山市のように場所を限定して営業時間短縮を要請するという考え方もあるが、なぜ徳島県内全域にしたのかという御質問を頂いております。

この営業時間短縮要請につきましては、経済に与える影響にも配慮する必要がありますことから、黒崎委員のおっしゃるとおり、飲食店関係のクラスターが発生した地域に特定して、限定的に要請を行うといった考え方もあり得ると思います。

ただし、2点ほど考えないといけないのは、先ほど正に御指摘いただきました、県外か

ら訪問する人々の数であります。

委員がおっしゃったように、これからゴールデンウィークを迎えて、観光客をはじめとした非常に多くの方が徳島に来ることが容易に予想されるところでありまして、しかも、そういった方々は京阪神から来る人が多いということで、正に現在感染が爆発的に拡大している場所からのお客さんが来るということになります。

本県全域にそういった方が来る可能性がありますことから、そういったことに備えて全県を対象にさせていただいたということがまず一つあります。

それから、地域を限定して営業時間の短縮を要請しますと、必然的にその外側にお客さんが流れていくというスプロール現象の発生が予想されます。そうなりますと、せっかく営業時間短縮を要請しても、全県に感染を拡げてしまうといった逆効果が発生するおそれがありますことから、今回は県内全域で網を掛けようということで対応させていただきました。

黒崎委員

恐らく、そういうことになるだろうと私も思います。

今、マスコミの番組で、日本人は民度が高いからなかなか感染しにくいとかいう類の話をしゃべる評論家の方が多いのですが、正にこのことが油断なのです。民度が高いからなどというのは、新型コロナウイルスから見ればそんなことは問題にならないです。そういったことを言いながら、日本人は民度が高いから大丈夫などということ自体が、油断大敵という言葉に該当するのだろうと思うのです。

したがって、徳島県内全てで40億円ということで、しっかりやっていただきたいと思うのです。先ほども少しお話がございましたけれど、お店の売上高によって段階的に金額を分けてあるということでございます。

今から20年前の話をしていいのかどうか分かりませんが、私は鳴門市内で商店街連合会の役員をしておりまして、これは鳴門市の例ですが、バブルがはじけた時で夜の街での1軒当たりの売上げが大体5万円前後なのです。バブルがはじけて5万円では厳しいなという話をしたことも覚えています。

20年前の話が通用するかどうか分かりませんが、大体5万円前後という話で進んできておりましたので、そんなものかと思いながらこの数字を見ているのですが、どういう意味合いがあってこういう数字にしたのかの議論も必要だと思いますので、このあたりを教えてくださいたいと思います。

永戸危機管理政策課長

ただいま黒崎委員から、協力金の単価の考え方につきまして御質問を頂きました。

先ほど申し上げましたように、この制度につきましては、全国知事会からの要請に応じ、菅総理大臣のイニシアチブにより創設されました国の地方創生臨時交付金の協力要請推進枠を使うことを想定しております。

こちらを所管しております内閣官房と常々協議しながら制度設計を進めてきたところですが、国の考え方といたしましては、これまでに各自治体の負担軽減あるいは協力金の早期支給ということを考えて、先ほども東京都6万円という話もありましたけれど

も、原則的に店の規模にかかわらず一定の単価でやってきたと聞いております。

ただ、その中で、事業規模の大きい店舗から不公平ではないかといったような声もありますし、国会でも事業規模に応じた単価にするべきというような議論もあるといった流れの中で、内閣官房は今後の事業スキームを考えているところであります。

例えば、国内でも現在どんどん指定が広がっておりますが、まん延防止等重点措置の指定区域以外に今後適用される協力金スキームにつきましては、こういった3段階というスキームで制度設計が進められている状況でございます。

本県ではそういった流れを言わば先取りする形で制度設計を行いまして、まん延防止等重点措置が適用されていない本県のような地域の標準として、1日当たり4万円という目安がありますので、これを中心とした3段階の支給額を設定することにより不公平感の是正を図っているところでございます。

黒崎委員

そういった理由で大体の金額を決めたということ、その結果が40億円であるということでございます。

できるだけ短期間で終われば幸いというところでございますが、間に連休を挟んでいるというのが最大の心配でありまして、天気が良かったらちょっと遠出してみようとか、1泊ぐらいはいけるだろうとか、恐らくそういったことになってきがちだと思います。

したがって、これは受ける側にしっかりと対応していただかなければいけないと思いますので、先ほど嘉見委員のおっしゃったお店の対応のための応援金等もしっかり活用して、そのあたりも十分に啓発して、この協力金制度が行き渡れば、相乗効果があるのではないかと思うのです。

したがって、これは別々の制度ではありますけれども一体であるという考え方で、県もしっかりと広報しながらやっていただきたいと思います。これは出すだけではいけません。やはりしっかり広報していかなければ弱いと思いますので、是非ともしっかりとやっていただきたいということをお願いして、質問を終わります。

吉田委員

少し細かいこともあるのですが、私から数点お聞きしたいと思います。

まず、営業時間短縮要請については、徳島県の医療がこれだけひっ迫している中で適当だと考えますし、協力金が支払われることは大変歓迎することだと思っています。

少し細かいことをお聞きしますが、先ほど、広報の仕方については全ての飲食店に県から郵送するということがあったのですけれども、元々21時以降には営業していないお店の方から、昨日2件ほど問合せがありまして、そちらは協力金の対象にならないと判断されると思うのですけれども、以前の営業時間でもふだんの売上げが落ちている中で、期待されてがっかりされるということになるべくないよう通知の仕方などを工夫していただきたいというのが1点あります。

それと、前年度か前々年度の1日当たりの売上高に応じての協力金ということなのですが、これは1年間の平均であるのか、それともこの時期の前年度、前々年度の平均であるのか。これは5月の連休が入るので大きく違うと思うのです。飲食店をやっていた

ことがありまして、連休ですと1日25万円以上売り上げるようなお店でしたけれども、平日は1日7.5万円以下なのです。きっとこれはどこの平均であるのか問合せがあると思いますので、まずはその2点についてお答えをお願いいたします。

永戸危機管理政策課長

ただいま吉田委員から、2点御質問いただきました。

まず、今やっていない店が期待を持たないということ、広報につきましてはその辺に気を付けてできるだけ正確な情報を、当然この要請に応じていただいたことに対する協力金でございますので、そういったことがもっと明確に伝わりますように広報には気を付けてまいります。

それから、前年あるいは前々年の同時期という考え方でございますが、原則として、まずは前年あるいは前々年の同じ期間、4月16日から5月5日までの平均のどちらか高いほうを取っていただくという形になります。

当然、前年は落ちているでしょうから大体前々年の平均が使われるということになるとは思いますけれども、ただ、書類の関係でそれにより難しいというような状況がありましたら、例えば前年あるいは前々年の4月や5月の平均といった数字でも結構です。そこは柔軟に対応できるようにしてまいりたいと考えております。

吉田委員

コールセンターで受け付けるということなのですけれども、混乱の少ないように事前にできるだけ分かりやすい広報をお願いしたいと思います。

もう1点、細かいことなのですけれども、説明によると、明日までに必要な準備の中に貼り紙をして、申請時にはその写真をということなのですけれども、貼り紙の写真だけでいいのか、それとも店舗にそれが貼ってある状況の写真が要るのか。終わってしまって申請する時に、そういう写真がなかったという場合もあると思いますので、その辺も分かりやすいようお願いいたします。これについてはお答えは結構です。

あと、県職員の方が店舗を巡回されるということなのですけれども、これはどの程度なのでしょう。全ての店舗を回られるのでしょうか。そのあたりを教えてください。

永戸危機管理政策課長

吉田委員からの御質問にお答えさせていただきます。

先ほどの写真の話ですけれど、基本的にはチラシそのものの写真ではなく、貼ってある状態が分かる写真でないと確認できませんので、もう少しはっきりと要件を示させていただきたいと考えております。

それから巡回の件ですが、県職員についてもなかなか日々多忙なものですから、毎日この5,000件の店舗を巡回することは物理的に難しいと思います。具体的にどれだけの頻度で回れるか分かりませんが、可能な限り全ての店舗を回れるように体制を整えてまいりたいと思います。

まだ細かいことにつきましては詰めきれてございませんので、本日はこの程度でお願いいたします。

吉田委員

先ほど嘉見委員からもあったと思うのですが、ほかの業種へのいろんな協力金という話も聞こえてくるわけなのですけれども、今回の21時以降の営業を自粛していただきたいということに対して、一番影響を受けるのはタクシーや代行運転業の方と思うのです。今回の協力金の対象にはなっていませんけれども、特に代行運転業者はお店に行ってお酒を飲まれた方が頼まれるということで、本当に直撃される業者だと思うのです。

今後、タクシーや代行運転業の方にこの5月5日までの営業時間短縮要請に応じた協力金みたいなものは何か考えられないでしょうか。これは要望もありました。

勝間危機管理環境部次長

ただいま吉田委員から、今回の協力金につきましては飲食店を対象とするものでございますけれども、それ以外、例えばタクシーなどの事業者に対する御支援というお話を頂いたところでございます。

前提なのですけれども、実は今回の飲食店の協力金というのは、正に今、永戸課長からも答弁させていただいたとおり、地方創生臨時交付金という国のフレームをしっかりと活用した部分として、協力金を出していくという形になっているところでございます。

ただ、吉田委員あるいは先ほど嘉見委員からもありましたとおり、飲食店以外も業の痛みを感じているというところでございまして、そういったものについて、国に対してこういった支援の枠をしっかりと拡大していただきたいという思いもございまして。

そういった点では、全国知事会からも緊急提言を取りまとめておりまして、今申し上げた地方創生臨時交付金において、広く影響を受ける飲食店だけではなく、関連事業者を支援するための新たな特別枠の創設につきましても、国に対してしっかりと要望しているところでございます。

今後とも、感染拡大防止のためには、国や地方がしっかりとタッグを組んだ形で取り組む必要があると思っておりますので、この営業時間短縮に伴う協力金とともに、そういった新たな支援策についても国に対してしっかりと求めてまいりたいと思っております。

吉田委員

コロナ禍の影響で、業の痛みは本当にあらゆる業種に及んでいると思うのですけれども、今回の営業時間短縮、夜のお酒の提供は20時までというのに本当に直結しているのが代行運転業者だと思うのです。

できればセットでしてほしかったのですけれども、今、国に対して、県からも全国知事会からも積極的に働き掛けていらっしゃるということで、是非、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

最後に1点、お伺いします。

子育て世帯生活支援特別給付金についての御説明を頂いたのですけれども、対象者が1番から3番に分かれているみたいで、1番の方は自動的に給付されるということですが。

立川委員長

小休します。（11時25分）

立川委員長

再開します。（11時25分）

吉田委員

部局が違うということなのですが、2番と3番の方への広報をしっかりとしてほしいということを申し上げたかったので、是非お伝えいただきますように、よろしくお願いいたします。

山田委員

私からも数点、まだ時間があるようなので、ゆっくりと聞いていきたいと思えます。

今日、部長から新型コロナウイルス感染症の対応についてということで、令和3年4月12日正午に、とくしまアラートの感染拡大注意・漸増が出されました。5段階で警戒レベルが最も低い感染観察・注意から感染拡大注意・漸増へと2段階引き上げたと報告がありました。

漸増というのは言葉で言ったら、私も国語辞典を調べましたが、ゆっくりと増えるということなのです。

しかし、今月の状況、これは昨日も知事が言っていたように、4月は新規感染者が200人を超えるということで尋常な状況ではない。また、直近1週間の感染者の数字も137人、病床使用率は3日間連続して66パーセントということで、これはステージ4に十分該当するという事は既に報道されています。こういう状況の中で、何で漸増なのか、感染拡大注意・急増ではないかと私は思います。

本県の直近の状況も報告いただいた上で、第4波という認識も含めた県の認識について御報告ください。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、現在のとくしまアラートのステージ2について、今の状況を見てももう少し上げるべきではないかという御質問を頂いております。

直近の感染の指標、最近では6指標と言っていますけれども、まずはその状況を御紹介させていただきます。これは昨日の数値でございます。

まず一つ目、直近1週間の新規感染者数が137人であります。

二つ目、前週の新規感染報告者数との比較については先週より多くなっています。

三つ目、感染経路不明割合につきましては9.5パーセントということで、1桁にとどまっているところでございます。

四つ目、病床のひっ迫具合ですけれども、病床稼働率につきましては現在66パーセントと御指摘のあったとおりでございますが、その中でも重症者の病床使用率については12パーセントというレベルにあります。また、参考ではありますけれども、病床以外の宿泊療養施設の稼働率につきましては、現在は29パーセントという水準でございます。

五つ目、療養者数は193人となっております。

最後に、検査した方の陽性率については現在7.8パーセントということで、1桁であります。

山田委員のおっしゃるとおり、患者数としては、かなり多くなってきていることは事実ですが、この6指標の中でも一番のキーとなりますのが感染経路不明割合という指標でございまして、いわゆる市中感染といったものが、どうなっているかということを見る指標ではございますけれども、これはまだ1桁台でございます。

そもそもの各指標ごとのアラートの発動基準で言いますと、本当はステージ1でも50パーセントでして、ステージ1の段階よりも相当低い段階にあります。

先ほど申し上げました陽性率につきましても、とくしまアラートのステージ3に上げるには10パーセント以上という指標になっておりますけれども、これもまだ下回っている状況でございます。

このとくしまアラートにつきましては、個々の数字を一つ一つ見ていくのではなく、全体の状況を総合的に勘案し、専門家の御意見も聞いた上で決めるというスキームになっておりまして、患者数は多いものの、その多くが県外由来の患者であったり、あるいはクラスターによって特定の方から多く広がっているものであり、まだ感染経路が分からない人が市中にあふれているといった状況ではなく、比較的感染経路が追えている、コントロールできているという状況でございます。

そういった状況でございますので、今の段階ではステージ2が適当であると考えております。

ただ、関西圏での爆発的な感染状況等を見ますと、当然、今後の状況が予断を許さないものであることは間違いのない事実でございまして、しっかりとその辺を注視しながらアラートについては検討していきたいと考えております。

山田委員

坂東危機事象統括監にも聞いておきたいのだけれども、このとくしまアラートについて、先ほど言った漸増というのはゆっくり増えるということですよ。

先ほどのマイナスの指標、感染経路不明者の数とかいう話で、知事もこれを挙げてという説明でしたが、もちろん科学の目で見るというのも当然で、そこが基本になると思うのですけれども、県民感情や今日の委員会等々も含めて見たら、基本的に急増のステージに入っているのではないかと私自身は思います。

そこで、昨日も25人出ました。4月はもう200人を超えるということで、坂東危機事象統括監も出ていましたけれども、昨日の記者会見で知事も尋常な状況ではないと述べたという状況から見たら、今後、近いうちにとくしまアラートをステージ3に引き上げる機会が来る可能性も当然あると思うのですけれども、その辺の見通しと現況も含めて、坂東危機事象統括監から御答弁を頂きたいと思っております。

坂東危機事象統括監

ただいま山田委員から、今後の見通しについて御質問を頂きました。

今後の見通しについては、日々刻々と状況が変わっております。全般的な話としては、

先ほど永戸課長からも申しあげましたとおり、変異株も含めて、今、関西で急速な感染拡大が起きていることは事実でして、昨日、大阪で1,130人、兵庫で507人ということで、過去最多となっております。

先ほど交通量の話もありましたけれども、徳島は立地的に関西からの入り込みも多く、これから連休を迎えるということもありますので、御指摘のとおり、今後については非常に厳しい状況にあると我々も考えております。

ただ、いつの段階でステージを上げるかということについては、この感染経路不明者の割合というのが一つの大きなファクターになっています。

例えば、南海病院関係で言いますと50人を超えてクラスターが出ており、感染者数としては非常に多いことは間違いありませんけれども、そうしたものについては経路が追えているということで、疫学的に言うとコントロール下に置いているということになります。健康観察についても、濃厚接触者の場合は通常2週間の健康観察を行い、その中で発症しなければ通常の日常生活に戻っていただいて構わないという疫学的な判断が国からも出ています。

そういう中で、濃厚接触者や接触者なども含めて感染経路不明者でない方については、疫学的に全部コントロール下に置いているというところがありますので、我々としては現在はステージ2という状況であると考えております。

ただ、今後、本当にコントロールが利かないような状態になってくれば、ステージ3ということも当然考えないといけませんので、それについては我々も日々指標を眺めながら、保健福祉部と連携して判断を行っていくということになろうかと思っております。

山田委員

これについては引き続き注目していきたいと思っております。

今日、議論になっていた営業時間短縮の問題についても聞きたいのですが、まずは全国や四国での営業時間短縮の実施状況を端的に御報告ください。

永戸危機管理政策課長

山田委員から、全国での営業時間短縮の対応状況ということでございます。

かなりの都道府県において営業時間短縮の普及が進んでおりまして、まず本県以外の四国3県では香川県と愛媛県が営業時間短縮をやっております。以前は高知県でも取り組んでいましたけれども、今はやっていないという状況でございます。

当然、全国的にも東京圏、関西圏をはじめとして、かなりの都道府県が営業時間短縮の要請を行っており、特にまん延防止等重点措置の対象区域につきましては原則として全てやっているというところなんです。

(「具体的に都道府県数を言って」と言う者あり)

全国統計みたいなものが存在しませんので例示になってしまいまして、申し訳ございません。

今、私の手元にある資料だけを見ますと、少なくとも14都府県でやっていますが、これは飽くまでも私が個人的に集めた情報でして、それ以上の都道府県で取り組んでいると思っておりますけれども、数字としてはそんなものです。

特に四国4県の中での香川県と愛媛県ですけれども、先ほど黒崎委員の質問にもお答えしましたように、愛媛県については松山市の繁華街だけ、香川県については全県を対象とした営業時間短縮ということになっております。単価につきましては、どちらも1日4万円という一律の単価となっております。

山田委員

先ほど嘉見委員も指摘した50万円を支給する飲食店応援金について、届くのが非常に遅い、当てにしていたのにというふうな声が、実は私の所にもたくさん来ています。

先ほど執行率が91パーセントと言われたのですけれども、支給が遅れている原因と執行状況の率ではなく具体的な申請件数も含めて、もう少し突っ込んだ報告を頂けますか。

永戸危機管理政策課長

応援金の支給につきましては鋭意進めているところではございますけれども、先ほど嘉見委員からも御指摘いただきましたように、中にはまだ届かないといった声もお聞きしているところではございまして、そういった方々についてはできるだけ早く支給してまいりたいと考えております。

支払が遅れている原因ですが、今回の協力金も同じなのですけれども、この制度につきましては急きょ制度設計を行ったということで、早期に体制を整えるのがなかなか難しかったところもありまして、手探りで制度を作り上げていた中で一部で思惑どおりに進まなかったところもあったのかもしれない。

具体的な数字なのですけれども、先ほども嘉見委員からの御質問にお答えさせていただきましたように、申請件数につきましては正確な数字で4,981件、それに対する現在までの支払件数は4,549件となっております。

山田委員

これは今回の営業時間短縮要請の分にも絡んでくるので、できるだけ早くという声については速やかにやってほしいと思います。

それと、周知期間が本当に短いですね。4月12日にホームページにアップロードされた、営業時間短縮のお願いという県の記事の中で、4月16日零時から5月5日24時までの時短営業に全面的に協力いただいた場合は協力金を支給と書いています。

これを読んだ方が、明日中に整っていなかったら協力金はもらえないのかというふうに県の担当に問い合わせたら、これは真偽は分かりませんが、そのとおりだというふうに言われたということで、私の所へ怒りの電話が掛かってきたのです。

今日の委員会でも確認しますけれども、決してそういうことはないと思いますと答えましたが、この周知期間の短さと、そしてこの状況からしたら、全面的に協力いただいた場合は協力金を支給という表現も含めて、この表現は一体どういうことなのかというところについて、やはり疑問の声があるのです。

あわせて、他県では休日などもチェックして、実際に時短営業を実施した日数を自主的につかんで報告するというふうになってはいますが、兵庫県のように一旦休止して、その後継続しなかったら協力金は駄目という県もあります。それぞれの県でかなり使い勝手が違

うような面もあるのですが、徳島県の場合は基本的にどういう運用を考えておるのかということについてお伺いします。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、全面的に協力していただくということについて御質問を頂いております。

この営業時間短縮要請の趣旨は、意識的な感染拡大の防止ということでございまして、できるだけ早期に取り掛かっていただかないと意味がないものであります。

そういった措置が部分的に徹底されていなかったら、そこからまた感染が継続してしまうこととなりますので、公衆衛生上の見地から、営業時間短縮要請の開始の日から全ての飲食店に従っていただくことがベストであることは間違いないところでございます。

ただ、委員がおっしゃったように、当然、周知期間が短かったということもありますので、例えば、実態的に酌み取らなければいけない何らかの合理的な理由があってスタートについて知らなかった場合、それでも駄目だとは道理としてなかなか言いにくいところであると思いますので、ある程度の考慮の余地はあると考えております。少し曖昧な言い方で申し訳ございません。この辺につきましては、またQ&Aで提示させていただきます。

ただ、全面的という意味は、一旦始めた以上はこの要請が解除されるまで必ずやっていただくという趣旨であり、途中で時短営業をやめた場合は対象にならないということで間違いないところでございまして、そういった方向で運用していきたいと考えております。

山田委員

今の答弁ではまだよく分からなかったもので、勝間次長か坂東危機事象統括監のほうで少し整理して言ってくれますか。

立川委員長

小休します。（11時46分）

立川委員長

再開します。（11時46分）

勝間危機管理環境部次長

ただいま、時短営業の開始時期に関する御質問でございます。

これにつきましては時短営業の実施をきちんと求めていきますが、そもそもこれは何のためにやるのかというと、感染拡大を防止するという意味合いでして、今の徳島県の現状を鑑みまして、やはりできるだけ早いタイミングから実施させていただきたいという気持ちを持っております。

もちろん、その一方では周知期間もしっかりと取っていかないといけない。そのバランスの中で、明日の4月16日金曜日から実施させていただきたい。後ろは関西のまん延防止等重点措置の適用期間である5月5日まで、この期間についてしっかりと対策を打っていただきたいという思いを持って、広報させていただいたところでございます。

ただ、具体的に協力金を申請する際に、では明日の4月16日からスタートできないという方の話なのですけれども、県としては基本的にこの日から是非お願いしたいという気持ちは持っておりますが、明日スタートを切ったけれど、その時は知らなかったのもので、その日は店を開けてしまった。それで協力金をもらえないのだったら、もうずっと開けておくというような話になってしまうと、我々が本来お願いしたい趣旨とは逆の方向に行ってしまうこととなります。

そういう場合であっても、正にお知りになった時期、あるいは協力いただける時期から5月までしっかりと時短営業をしていただいて、それぞれの店舗で感染を防ぐような対策をできるだけ講じていただきたいと我々は思っております。

そういう意味から、まずどこの時点からスタートさせるかにつきましては、弾力的に対応させていただきたいと思っております。その申請の際に、具体的にどのような書類を添付し、確認させていただくかにつきましては、再度調整させていただき、店舗の皆様方に周知、広報させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

山田委員

これも見守っていきたいと思っております。

それとの関係もあるのですけれども、先ほどの答弁で、営業時間の短縮のお願いは、新型インフルエンザ等特別対策措置法、いわゆる特措法第24条第9項に基づいて、食品衛生法に基づく飲食店又は喫茶店の営業許可を受けて営業を行う事業者を対象とするということだったと思っております。

そういう事業者が県内に一体何軒あって、それに対する周知方法について、先ほど来その話をいろいろしてはいますけれども、私が昨日聞いたのは、昨日中に発送したかったが残念ながら少し遅れて今日の発送となったということでした。

周知徹底についてテレビ等はもちろんなのですけれども、ここについてはもう少し工夫する必要があります。先ほどQ&Aやコールセンターという話も出て、今日、第1弾のQ&Aを出すと言っていましたけれども、問合せ先は一体いつ頃にできるのか。

皆様走りながら御苦労されていることは分かるのですが、そのことも含めて端的にお答えください。

永戸危機管理政策課長

山田委員から、周知方法について御質問を頂きました。

コールセンターの設置につきましては、現段階において、いつということは明言できませんが、当然のことながら、危機管理政策課内に指定したダイヤルを用意しておりますので、それを周知しております。まずはそこに電話していただいて、それに対応していただいておりますので、コールセンターができるまで少々お待ちください。

それから、コンビニのイートインスペース等のことなのですけれども。

(「そんなことは言っていない。軒数について」と言う者あり)

申し訳ございません。今のところ、その数字はつかんでおりませんが、飲食店の営業許可を取っていただいている場合であれば、そこに周知が行きますので、それで周知できると思っております。

山田委員

それで8,000軒ですね。

永戸課長から質問の前に出たのですけれども、4月14日付けの県のホームページでも、飲食店の経営の皆様ということでお願いが出て、先ほども議論がありましたが、コンビニのイートインは対象になっていない。

コンビニのイートインは、特措法施行令第11条第1項第14号で規定された飲食店、喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設であるけれども、徳島県内では、特措法第45条第2項に基づく施設の使用制限等の要請の対象にはなり得ないという判断なのですね。

飲食店応援金について聞いたのは、飲食店応援金では途中からコンビニのイートインが入りました。これは皆さんからも歓迎されました。

飲食店応援金の時は入っていて、飲食店営業時間短縮のほうは駄目だというスキームに今はなっているわけですが、これについてはどういうことなのか。判断も含めてお答えください。

永戸危機管理政策課長

山田委員から、コンビニのイートインスペースの扱いについて御質問いただきました。

この協力金につきましては、先ほど来申し上げておりますように国の地方創生臨時交付金を使っており、当然国の制度に従って運用しなければならない部分でございます。

この点について国からQ&Aが出ておまして、それを御紹介いたしますと、例えばイートインスペースを有するコンビニやケータリング等のデリバリー専門の事業者等であって、都道府県による営業時間短縮要請の対象でないようなものについては協力金の対象外となるということとなっております。

この国の交付金を頂いて、全国各地で協力金支給を行っているところでございますが、私が見る限りでは、東京都をはじめとして、この事業でコンビニのイートインスペースを対象としたものはございません。

国の制度を使う以上は、そういった他県の状況等も見ながら、国の制度に従って運用して行くのが適当であろうと考えております。

山田委員

実は、政府が取りまとめたコンビニの感染対策ガイドラインでは、イートインスペースを使用する場合には、テーブルの配置や間隔の確保に留意する、できるだけ2メートルを目安に、最低1メートル確保するように努めるとともに、長時間の会話や少人数の家族等の場合を除き近距離で対面して食事しないようにするなど、必要に応じ利用を制限する。こういうふうな体系になっています。

ガイドラインでは、イートインスペースは必要に応じて利用を制限すると言いながら、徳島県でもガイドラインステッカーの掲示とその遵守を求めつつ、イートインスペースは制限しないというのは明らかに矛盾ではないかと思うのです。

もう少し言ったら、先ほどの何で全県にしたのかという質問の中で、外への広がりとい

う答弁が課長からありました。

今、コンビニの関係者の中では、お酒の提供も含めて21時に店が閉まったら、仮にお酒を買ってイトインで飲む、又は近くの駐車場や公園などで飲むという危険性が非常に高いということで、自主的な規制も含めて行うような動きも出ているようなのです。

そういうことで、外へ論からいえば、全体が21時に閉まり、そういう場がないという場合、このコンビニのイトインについては、特に若い人たちを中心にそこへ集まって、つまり3密状況が生まれる可能性もあるので、やはり必要な手立てをするべきではないかと思うのですけれども、その辺はいかがでしょうか。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、コンビニのイトインについても3密が発生する可能性もあり時間短縮の要請をするべきではないか、協力金対象にするべきではないかとの御質問を頂きました。

3密を避けることは必要でございますので、コンビニにおきましてもガイドラインに従って感染防止対策に努めていただくことは当然であります。

ただ、国のスキームに乗っておる限り、コンビニのイトインスペースに対して協力金を支給することは困難な状況でございますので、協力金の支給もできない中で時間短縮を要請するのはなかなか困難だろうと考えておりますので、現段階におきましては対象としない方向で考えております。

先ほど勝間次長からお話しましたように、全国知事会から国に対しては協力金の対象拡大について要請しているところでございますので、そういった中で国にも認めていただけるようにコンビニのイトイン以外の部分も含めて要請していきたいと考えております。

山田委員

これについては引き続き皆さんと議論を進めていきたいと思っております。

飲食店応援金の場合も4月4日の時点ではいけないとなっていたのが、4月5日で変わったわけです。内閣府でもコンビニのイトインは飲食店に入るということもありまして、そういう意味から、この点では皆さんの御苦勞は非常に評価されると思っております。

その関係もありますけれども、今日いろいろ出た中で、飲食店の応援金や営業時間短縮の協力金は必要な事業ですが、同時に異業種で深刻な影響が出ている所がある。これはいろんな委員からも話が出ました。

実は今朝も電話が掛かってきて、高知県では時短営業の事業者への給付金拡充へということで、飲食店の取引先以外でも外出や移動の自粛の影響を受けた事業者も支給対象になるということです。国に要請するだけではなく、県でもこういう取組が始まっているということから見たら、高知県のように県が必要な取組をすべきではないかと思っております。

国に上げますと言って国の対応を待つのではなく、ほかの県が既に行っているのだから、当然、徳島県でもそういうことを検討すべき時期に来ていると私は思います。先ほどもあったタクシーや代行運転業の方、またその他の業者の皆さんからもいろんな意見を聞いています。

これは県議会としてもそういう方向へ、ほかの県でできなかつたら別ですけど、ほか

の県でもそういうことを検討されています。それならこれは是非とも実施してほしいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

永戸危機管理政策課長

ただいま山田委員から、高知県の例を御紹介いただきまして、そういったことはできないかという御質問を頂きました。

今回のコロナ禍に伴って影響を受けている業種というのは幅広く、枚挙にいとまがないほどの業種が影響を受けておりまして、限られた財源の中で、その全てを直ちに支援していくということは現実的にはなかなか難しいところであります。

また、高知県には高知県の事情があり、また徳島県では徳島県の事情もありまして、先ほど嘉見委員から御紹介いただきました飲食店の応援金などは県独自の制度でありまして、各県の状況に応じて制度設計がなされるべきものだと考えております。

ただ、先ほどの繰り返しになりますけれども、国に対してはできるだけ多くの影響を受けている業種に支援ができるような制度を設けていただけますように、引き続きお願いをしてみたいと考えております。

山田委員

質問の最後をまとめたいと思うのですけれども、大阪府では1,000人を超える感染者が出たということで、1月から3期にわたって営業時間短縮を要請しているし、大阪市はそれより先に既に要請しています。つまり、大阪の経験からしたらこれだけではとても感染を封じ込められないということです。

中央病院のクラスター対応で患者からウイルスを持ち込まれた可能性を指摘した上で、これまでは救急と手術を終えた患者のみに実施していた抗原検査を、今後は入院前の患者全員に行うということによって一歩前進したと思いますが、この新型コロナウイルスを本格的に封じ込めようと思ったら時短営業が必要です。

しかし、それだけではとてもうまくいっていないということから見たら、やはり県下の医療機関や高齢者施設での大規模検査を実施すべきだと思います。もちろんこれは保健福祉部のかもいにはなるのですけれども、ただ危機管理環境部にも大きく関わってくる。

また、医療機関でも減収補填を国のほうに要望されているようですけども、その状況を把握して、この減収補填で医療崩壊を招かないことが重要です。私の所にも小児科の医者から非常に深刻な要望が来ているわけです。

実情を把握して支援に取り組むことについて、これは全体で保健福祉部との関係も出てくるので坂東危機事象統括監にお答えいただきたいのですけれども、その面で見たら、そういう総合的な取組をすることが徳島県での感染拡大を抑える上で非常に重要な取組だと思います。最後にその点についての御答弁を頂いて、私の質問は終わります。

立川委員長

小休します。(12時02分)

立川委員長

再開します。(12時02分)

坂東危機事象統括監

ただいま山田委員から、施設や医療機関での一斉検査という御提案を頂きました。

こちらについては、委員からもお話がありましたとおり保健福祉部の所管でありまして、我々の一存で何か方向が決まるというものではございませんが、今までも、福祉施設であれ、医療機関であれ、施設内で感染者が発生したような場合には一斉検査という形で対応させていただいているというふうに伺っております。

今後の対策について、今回、我々としては面的に抑えるという意味で営業時間の短縮を県下一斉に要請するというところを行っておりますけれども、大阪での変異株の感染の広がりに関しましては、従来の在来株でのエビデンスだけではなかなか読み取れないところも当然にありますが、その中で、変異株の感染力が強いということは国立感染症研究所等の統計の中でも指摘されているところでございます。

こうしたものについて面的にどういうふうに食い止めるか、拡大を防いでいくか、若しくは医療資源に対してのピークをできるだけ遅らせていって、医療崩壊が起きないような形を作るということは非常に重要な視点でございます。

検査をどう広げていくかというふうな話については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、いわゆる感染症法との絡みがありまして、むやみに検査を増やすと逆に医療崩壊につながっていくという考え方もございます。

当然、そうは言いながらも、感染対策だけではなく、一方では経済を回すという部分との均衡を考えなければいけませんので、危機管理環境部として関係部局それぞれにその時々最新の情報を共有しながら、今後については考えてまいりたいと思います。

谷本危機管理環境部長

先ほどから委員の皆様からの専決処分の重みや、感染拡大防止等に向けてスピード感を持ってきめ細やかにしっかりと取り組んでいけといった御意見を頂きました。

先ほどもあったのですが、昨日、全国1日当たりの新規感染者数が4,000人を超えるなど急拡大している中、近隣の大阪府では1,130人、また隣接する兵庫県においても507人の感染者が確認されるなど、全国的に感染拡大の傾向が続いているところでございます。

本県におきましても、4月に入ってから累計が215人で、ついに200人を突破しており、また直近1週間の人口10万人当たりの感染者数が全国9位というふうに厳しい状況が続いています。

さらに、昨日、知事からもあったのですが、3月下旬以降に発症された陽性者の方を対象にしたスクリーニング検査におきましても23件中21件、91.3パーセントで変異株の疑いが確認されるなど、今、変異株の拡大が懸念されているところでございます。

加えて、保健所の積極的疫学調査によりまして、複数の飲食店が関係する飲食店クラスターが認定されるなど、今までにない広がりを見せている状況であり、正に今が感染拡大防止に向けた勝負所であると認識しております。

今回の飲食店の皆様への営業時間の短縮要請、また変異株の感染力の速さや、10代、

20代の若者の感染者の割合が増加しているという状況も積極的に注意喚起を行いまして、感染拡大の囲い込み、また社会経済の維持といった対応をスピード感を持ってしっかりやっていきたいと思っておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

立川委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

この際、委員各位にお諮りいたします。

扶川議員から発言の申出がございましたので、この発言を許可いたしたいと思っておりますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、扶川議員の発言を許可いたします。

なお、委員外議員の発言については、議員一人当たり、1日につき答弁を含めおおむね15分とする申合せがなされておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

扶川議員

何点かしか聞けませんので、簡単にお尋ねします。

まず、今回の飲食店以外への支援ですけれど、例えば先ほどのタクシーと代行運転業についての話と同じような陳情を私も受けたのですけれど、これは酒を飲む人が使うもので、時短営業にすると代行運転業については100パーセント被害を受けます。それから、お酒を納入する業者も100パーセント確実に被害を受けます。

県の要請によってはっきり確実に被害を受ける所に対して、何の補償もしないなどというのはおかしいです。

国に要請しているということは分かりますけれども、それは当然だと思います。これは協力金枠を要請しているだけであって、元々県が独自にやろうとすれば地方創生臨時交付金を使えるでしょう。だから、高知なんかはやっているわけです。

これは山田委員のおっしゃるとおりに当然やるべきだと思います。同じ答弁になると思うので改めて答弁は求めませんが、これはやるべきだということを意見として強く申し上げておきたいと思っております。

もう1点は、先ほど売上高に応じた支給ということで工夫されたということですが、例えば1日1万円の売上げしかないような所は3万円なら喜んでやると思います。これは良いことだと思うのですけれど、25万円ある所は5万円だと全然足りない。そうすると、これは店を開けたほうがましではないかとなる場合もあるでしょう。

だから、お尋ねしたいのですけれど、この三つの枠というのはそれぞれ何件ぐらいに支給すると考えて今度の予算を組んだのですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、今回の予算を組むに当たって、それぞれの単価ごとにどのくらいの件数を想定しているかという御質問でございます。

これにつきましても、非常に時間のない中で制度設計させていただいたこともありまして、個々の飲食店の詳細な売上データ等を把握できていないままに制度設計を行っております。

3万円、4万円、5万円という3段階に分けておりまして、全ての枠を合わせて5,000軒程度から申請があるだろうと考えて金額の積算を行っております。5,000軒と申しますのは、県内飲食店の約8,000店のうち、昨年度からの飲食店応援金の申請件数を参考に構築するようにしています。

扶川議員

そうしたら、中央値で計算して大雑把に計算しているから、7万5,000円以下の所が何店、25万円以上が何店という数字は出していないということですね。しかし、これはきちんと見ていかないといけないと思うのです。

先ほどから広報のことを一生懸命に言われていますが、拒否して営業を続けたからといって、それ自体によってペナルティーはないのでしょうか。

永戸危機管理政策課長

先ほども申しあげましたように、この要請につきましては協力要請でございます、罰則はありません。

扶川議員

ですから、店を開けておかなければ食べていけないという所が出てきたらどうするのかということになるわけです。そのあたりをきちんと見ていかないといけないと思います。

巡回するのであれば、きちんとやっているかという巡回も大事ですけれど、やれていない所を発見する巡回も大事です。

それで、やれていない所に対してどうやってもらうかというお願いをするという取組が非常に重要だと思うのですが、いかがですか。

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、要請に応じない事業者にどうお願いするかということです。

これは強制できませんので、本当にお願いするしかありません。

巡回の際は周知啓発に努めるとともに、当然ながらそういった要請を守っていない店がどういう状況なのかということも併せて確認し、そこに対して何らかの形で時短営業をお願いするという仕組みを入れ込んでいく。見回りの際にチラシをお渡しするなどといったことをできるように工夫してまいりたいと考えております。

扶川議員

本当に短い期間の取組ですから、マスコミの方にも協力していただいて、実施している状況をその都度情報発信して、県民の方の協力を得る必要があると思います。

店を開けていても守っていない所は行かないというような気持ちになってくれば、これは開けても仕方がないから閉めます。

だから、そういう情報発信を的確にスピーディーにその都度やってほしいのですが、いかかですか。

永戸危機管理政策課長

扶川議員おっしゃるように、幾ら店に頑張ってもらっても、それを利用する客の感染対策の心掛けが十分でなければ意味をなさない、飲食店の努力が水の泡になってしまうといったことは当然のことでございます。

これまで繰り返し、県民の皆様に対して新しい生活様式を遵守していただけますように広報、啓発を行ってきたところでございますが、今後とも、こういった営業時間短縮を要請している今だからこそ、県民の皆様にもその努力に応えていただけるような取組もしていただくように、しっかり広報してまいりたいと考えております。

扶川議員

知事がよく言いますけれど、ステッカーを貼っているお店を利用してくださいとはっきり言っています。ああいう言い方するのであれば、営業時間短縮要請に応じているお店を御利用くださいということをお願いするのも一つの方法ではないかと思えます。そういう形でのアピールをされたらどうかと思えますので、一つ要望しておきたいと思えます。

それと、聞き忘れていましたけれども、代行運転業や関連業種について国に要請しているということですが、要望が通った場合は遡って支援してくれますか。

永戸危機管理政策課長

ただいま扶川議員から、要望が通った場合には遡って措置できるかということでございます。

当然、遡り支給ができるような補助金もありますけれども、行政の行う補助金等につきましては基本的に遡り支給は行わないようになっております。

ただ、どういった制度ができるかによって対応は考えてまいりたいと思えます。

扶川議員

それだったら、徳島県では営業時間短縮要請を今やっているから、やる気になったときには遡って支給してほしいということを最初から要望の中に入れてください。お願いできますか。

立川委員長

小休します。(12時16分)

立川委員長

再開します。(12時17分)

勝間危機管理環境部次長

ただいま扶川議員から、国に対する要望についての御意見を頂きました。

今回、正に地域の経済が痛んでいるという状況の中でございます。国と都道府県がしっかりと連携を取る中で、これをしっかりと支援していかなければいけないという中でございます。

もちろん国に対する要望につきましても、地方の側の実情をしっかりと踏まえていただいて、それがメリットになるような形で制度設計をお願いをさせていただきたいということで、要望を続けてまいりたいと思っているところでございます。

立川委員長

小休します。(12時18分)

立川委員長

再開します。(12時18分)

扶川議員

これは先の話になるかも分かりませんが、諸外国では携帯電話か何かにワクチンを接種したことの証明を入れて、そういうことを入店の一つの基準にしたりするところまで取組が進んでいる場合があります。

接種したことについて胸を張って言えるということは大事なことだと思うのです。それを何らかの消費拡大につなげていく。例えば、そういう人であれば営業時間短縮をやってもらなくてもいいから、遅くまで飲んでもいいわけではないですか。

そのあたりを今後どのように考えていくのか教えてください。

坂東危機事象総括監

いわゆるワクチンパスポートのお話だと認識しております。

ワクチン接種そのものについては保健福祉部で所管しておりますので、我々でどうという話をストレートにお答えしにくいのですが、諸外国でそういう事例があるということは我々も承知しております。

ただ、今の国内のワクチン接種の状況、その効果、また今後の変異株の挙動によってワクチンの免疫回避という話もありますので、現時点でそれが直接的に、例えばCDC、アメリカ疾病対策予防センターとかでマスクは着けなくてもいいとか、いろいろありますけれども、そういったことについては、今の変異株のこれからの変異の仕方ということも含めて、まだ現時点でどうこうという議論にはなりにくいかと思います。

ただ、一つの選択肢として海外でそういうことが起きているということは我々も把握しておりますので、それについてはかなり将来的な話になりますけれども、議論としては念頭に置いているという状況でございます。

立川委員長

小休します。(12時20分)

立川委員長

再開します。（12時20分）

扶川議員

休業する場合がありますが、これは休業する場合も対象にするのですね。要するに、時短営業だけではなく、20時までだけだったらやっていられないという場合は休業する。それも対象にしますね。

永戸危機管理政策課長

対象にします。

扶川議員

そういうことを尋ねられたので、お尋ねいたしたいと思います。

それから、当然、巡回の際は抽出して巡回するのでしょうか。

永戸危機管理政策課長

先ほども御質問にお答えさせていただきましたけれども、できるだけ全ての店舗を回りたいと考えております。

ただ、体制の問題で全て巡回しきれるかという、まだそこまでの回答はできかねますが、方向としてはそういう感じでございます。

扶川議員

できるだけ全部回るということですね。

そうしたら、地域の飲食店全部で8,000軒を回って、あと3,000軒足したらいいのですから、先ほど申し上げたように、やっていない所にきちんと働き掛けるというのは大事だと思いますので、是非やっていただきたいと思います。

つまらないことを聞きますけれど、お酒を出したらいけない、提供の時間は20時までというのはオーダーストップの意味ですね。テーブルの上に並んでいてもよいのですね。

永戸危機管理政策課長

注文を取るのをやめる時間です。その後で出されたお酒を飲むのは構いません。

扶川議員

酒飲みみたいで卑しくて申し訳ありませんけれど、オーダーストップになるとまとめて注文しておいて並べておこうかという場合もあるのですが、そういうルールはなしということですね。例えば、飲み放題であっても時間まではいいいから何杯も並べておこうというのはなしということですね。そうしないとしっかり21時まで飲みますよ。

だから、そういう細かいことも含めてQ&Aに入れていただければと思います。

立川委員長

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、危機管理環境部関係の調査を終わります。

これをもって、県土整備委員会を閉会いたします。（12時23分）